



背景・目的

- 熊本地震では初動時に廃棄物処理施設の被災により**生活ごみや片付けごみが道路にあふれる**などの課題が顕在化。また、避難所等における**仮設トイレのし尿処理**について、事前の準備が整っていない自治体では問題化するおそれがある。
- 今後30年以内に発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震が発生した場合は、熊本地震以上の初動時の混乱により**し尿、生活ごみ、有害物などの処理困難物等の災害廃棄物の処理が滞り、国民の生活環境が著しく悪化**することが懸念。
- 熊本地震の**初動対応の検証**を早急を実施し、その教訓を踏まえて、老朽化した廃棄物処理施設を抱える大都市や処理体制が整っていない小規模市町村などを対象に**モデル事業**を実施。
- 初動時にし尿、生活ごみ、災害廃棄物の処理の遅延により生活環境の悪化を招かないよう、**早急に災害廃棄物対策に関する初動体制を整備**することを目的とする。



事業概要

熊本地震の教訓を踏まえ、大規模災害時の廃棄物処理初動システムの構築として、

- ① 熊本地震における災害廃棄物対策の検証
- ② 自治体レベルの取組の加速化を実施する。

期待される効果

- 事前に大規模災害時の廃棄物処理の初動対応体制を整備することにより、災害発生時において、国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につながる。

実施事項

資料9

① 熊本地震における災害廃棄物対策の検証

- (i) 熊本市や益城町等における廃棄物の収集・処理業務を災害時においても実施可能とする方策の検討
- (ii) 人工衛星画像等を活用した災害廃棄物の早期推計手法の検討



② 自治体レベルの取組の加速化のためのモデル事業

- (i) 一部事務組合など複数市町村による災害廃棄物処理計画策定モデル事業
→国土強靱化基本法に基づく目標は平成30年までに6割。
- (ii) 災害時処理困難物適正処理モデル事業
→有害物、水産物など



事業スキーム

